

ポスター代水増し・山県市議選

「みそぎ」再出馬

無投票の公算大

選挙公営制度を悪用した不正請求問題の端緒となった岐阜県山県市議選(定数16)が13日告示される。立候補を決めているのは16人。詐欺容疑で県警に書類送検され、「反省の情が認められる」として

選挙公営制度を悪用した不正請求問題の端緒となった岐阜県山県市議選(定数16)が13日告示される。立候補を決めているのは16人。詐欺容疑で県警に書類送検され、「反省の情が認められる」として起訴猶予になった当時の市議8人のうち、2人が今回も立候補を表明しているが、無投票立選になれば「みそぎ」の機会が失われる公算が大きくなってきた。

9日時点で届け出の事前審査を済ませたのは、現職14人、前職1人、新顔1人。引退の意向を示している共産現職の後任選びは難航しており、ほかに立候補の動きは見

られない。

市議会では、4年前の市議選をめぐるポスター代水増し事件で、書類送検された市議のうち5人が辞職。宮田軍作氏(66)だけが現職にとどまった。今回も立候補の準備を進める宮田氏は「責任のとり方は様々。市民の要望や提言を吸い上げ、市政に反映させることが必要」と説明。昨年11月に辞職した武藤孝成氏(58)も「手続きミスとはいえ責任をとって辞めたが、こんな理由で政治の道をあきらめたくなかった」と立候補を決めた。いずれも「許してもらえるか、民意を問う機会」と位置づけている。

た前市議1人と印刷業者らを書類送検。市が設けた調査委員会は、議員らが14万328万円を不正請求(総額149万1千円)したと認定した。岐阜地検は12月、議員らを起訴猶予にした。

ポスター代水増し事件 04
キョウキ
年4月の山県市議選で、公費負担のポスター代を水増し請求したとして、県警は昨年7月、市議7人(うち1人は嫌疑なしとして不起訴)、県議に転じ

辞職組のうち、残る4人に立候補の動きはない。前市議の1人は「誤ったことをした以上、行政のチェックなど、他人に対して強く(問題や課題を)指摘することに戸惑いを感じてしまう」と漏らす。4人が立候補しないのも、無投票が予想される理由の一つだ。

昨年6月に県警の捜査が発覚後、市議会は、市民からの「水増し」議員の辞職勧告請願や自主解散を求める請願をすべて否決。自浄作用より司法の判断を待った。

一方で、今年3月には、議員の期末手当加算と政務調査費、費用弁償の廃止を全会一致で決め、市議らが職務関連の犯罪で逮捕された後も職にとどまろうとするなら、市民説明会を義務づける倫理条例も制定した。「一連の議会改革は選挙を意識したパフォーマンスだった」と冷めた目で見ると市議もいる。

市民の目も冷ややかだ。スパーで買い物をしていた無職男性(81)は「本来なら、選挙戦になって大勢の中から代表を選べばいいけれど、もう誰も出たい人がいないんだから仕方がないよね」とあきらめ顔だった。

(上田真由美)